

# 平成 2 1 年度科学技術関係予算 の編成に向けて

平成 2 0 年 1 2 月 8 日

総合科学技術会議



# 平成21年度科学技術関係予算の編成のポイント

## ①科学技術が我が国の未来を開拓

日々深刻さを増す世界的な景気後退により、我が国の経済・産業を取り巻く環境は、急速に極めて厳しい状況に変化

このような状況を認識し、資源に乏しく、少子高齢化が進展している我が国は、**科学技術による競争力強化**により、国際競争に勝ち抜き、持続的な経済成長を実現すべき



**総合科学技術会議の方針に基づいた、国として一体的かつ戦略的な科学技術の推進により競争力強化**

- ・戦略的重点化方針に基づく予算の選択と集中の徹底
- ・第三期科学技術基本計画の取組の着実な実行
- ・科学技術への投資の強化

第三期科学技術基本計画期間中の「政府研究開発投資の総額の規模、約25兆円」の実現に向けた**科学技術関係予算の一層の充実**



## ②最重要政策課題等への重点化の推進

○我が国が国際競争を勝ち抜くとともに、国際的イニシアティブを発揮するための**最重要政策課題**への重点化を推進した優先度判定等の結果を**的確に反映した予算措置**

### 最重要政策課題

革新的技術、環境エネルギー技術、科学技術外交、  
科学技術による地域活性化、社会還元加速プロジェクト

○特に、我が国の競争力強化のために重要な、以下の施策への**格段の予算措置**

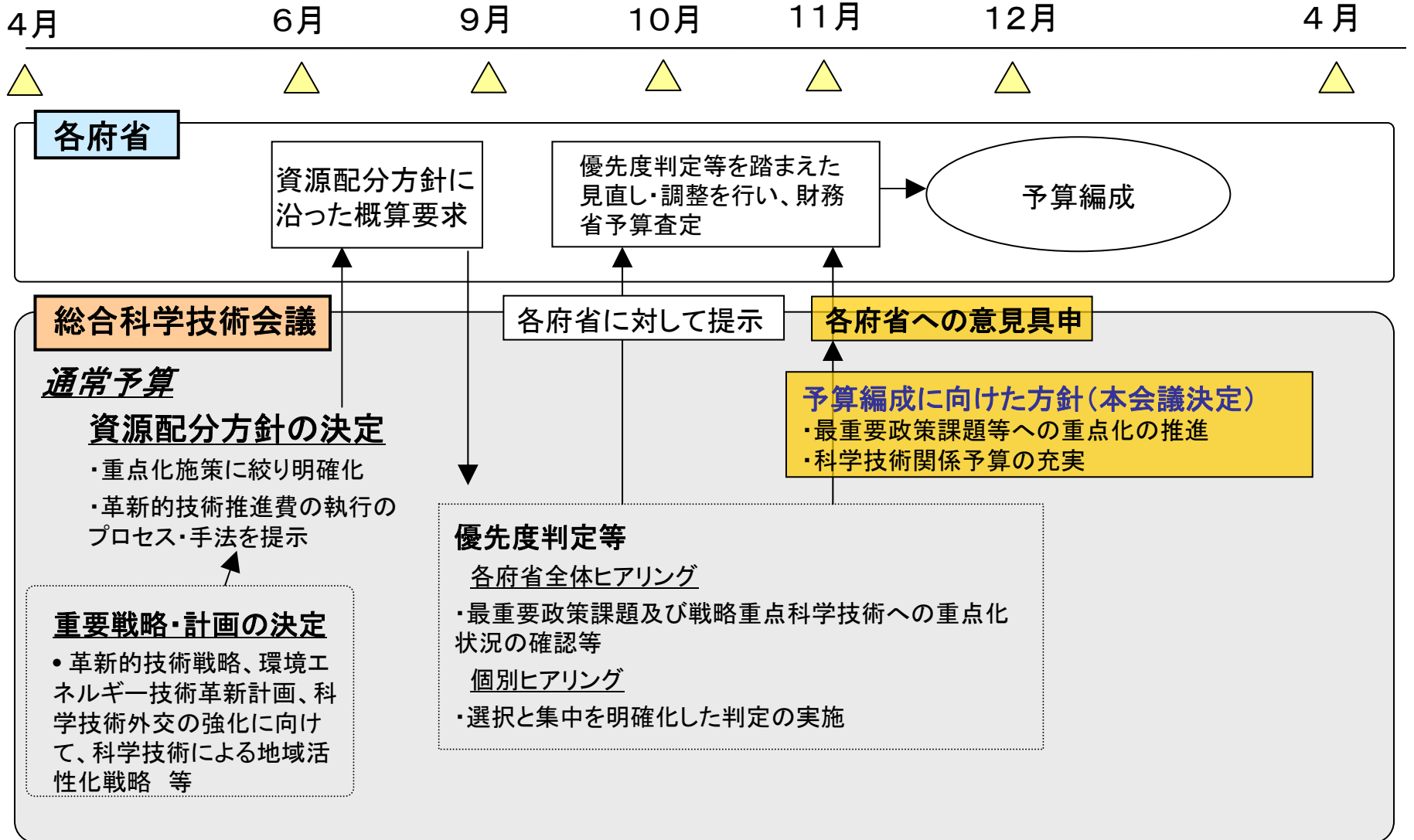
- ・革新的技術推進費
- ・大挑戦研究枠
- ・健康研究分野の一体的推進
- ・社会還元加速プロジェクト

○研究費配分の不合理な重複や過度の集中の排除の徹底



# 資源配分方針等による科学技術政策の政策誘導の流れ (平成21年度予算編成に向けた主要な取組を記載)

【参考1】





### ● 革新的技術とは

- ・世界トップレベルの技術
- ・経済社会に大きな波及効果をもたらすことが期待される技術

- ◎ 社会全体のイノベーションに結び付ける **技術開発戦略の展開**
- ◎ 技術シーズを特定し、**スピード感を持って発展させ、イノベーション創出につなげる**
- ◎ 資源・環境等の制約要因を転じて**成長力につなげ、世界との競争に打ち勝つ**

### ● 目標

**持続的な経済成長  
と  
豊かな社会の実現**

## 【23の革新的技術と5つの国家基幹技術】

### (i) 産業の国際競争力強化

- ・産業の一層の強化に向けた技術シーズ
- ・新たな産業の形成を促す

#### ○ 高速大容量通信網技術

(オール光通信)

#### ○ 電子デバイス技術

(スピントロニクス、3次元半導体、カーボンナノチューブ、MEMS集積化)

#### ○ 組み込みソフトウェア技術

(高信頼ソフトウェア)

#### ○ 高度画像技術 (3次元映像)

#### ○ 地球温暖化対策技術

(高効率太陽光発電、水素エネルギーシステム)

#### ○ 知能ロボット技術

(生活支援ロボット)

#### ○ 医療工学技術

(ブレイン・マシン・インターフェイス、低侵襲医療機器、心機能人工補助装置)

#### ○ 再生医療技術 (iPS細胞)

#### ○ 創薬技術

(ワクチン等)

#### ○ 希少資源対策技術

(レアメタル)

#### ○ 食料生産技術

(小麦・大豆等耐性・多収化、ウナギ・マグロ完全養殖)

#### ○ 検知技術 (テラヘルツ波)

#### ○ グリーン化学技術

(遺伝子組換え微生物利用、エネルギー生産、新触媒)

#### ○ 国家基幹技術

(次世代スパコン、海洋地球観測システム、X線自由電子レーザー、FBRサイクル、宇宙輸送システム)

### (ii) 健康な社会構築

- ・国民が健康で快適な生活を送るための技術
- ・健康・医療産業

### (iii) 日本と世界の安全保障

- ・国民の安全・安心を確保する技術
- ・国家基幹技術

## 【革新的技術の推進のための新たな仕組みの整備】

- ・革新的技術推進費の創設
- ・「スーパー特区」制度等を活用した革新的技術モデル事業の実施 等



### 国際的な低炭素社会の実現により、

- ①エネルギー安全保障 ②環境と経済の両立 ③開発途上国への貢献
- を達成

### 低炭素社会実現に向けた我が国の技術戦略

#### ○短中期的対策(～2030年)

##### ・削減効果の大きな技術

供給側: 軽水炉の高度利用、高効率火力発電 等  
 需要側: ハイブリッド車、電気自動車、  
 燃料電池自動車、高効率ヒートポンプ 等

##### ・地域全体で削減するための技術

民生: 省エネ住宅、HEMS/BEMS(※1) 等  
 地域: バイオマス利活用技術、  
 交通・物流の高度化(ITS(※2)) 等

##### ・削減効果を高めるための技術の連携

高効率火力発電と二酸化炭素回収・貯留(CCS(※3))

#### ○中長期的対策(2030年～)

##### ・削減効果の大きな技術

次世代軽水炉、第3世代太陽電池 等

##### ・技術のブレークスルーを実現する基盤技術

##### ・超長期的に実現が期待される技術

#### ○技術の普及策と必要な制度改革

##### ・社会への普及策

トップランナー制度の対象製品拡充  
 環境・エネルギー性能に応じた優遇措置

##### ・社会システム改革

環境モデル都市やモデル事業の実施  
 環境性能表示、認証制度整備

##### ・官民の役割分担

実証・普及段階での促進策などの環境整備

##### ・社会の啓発

国民の省エネルギー意識の向上

##### ・人材育成

大学等における基盤研究機能の強化  
 次世代の技術を担える人材の育成

※1 HEMS(Home Energy Management System)/BEMS(Building Energy Management System): 住宅やビル、さらには地域がネットワークを介してエネルギー計測・管理を行う省エネ技術(例: 人を自動的に感知して照明を自動的にON/OFF等)

※2 ITS(Intelligent Transport Systems): 高度道路交通システム ※3 CCS(Carbon dioxide Capture and Storage): 二酸化炭素回収・貯留